

至誠

明治神宮武道場
至誠館 館長

荒谷 卓

リスクをとることを忘れた日本人

日本人はいつから自立した判断ができなくなってしまったのか。

最近の日本の政策論議を聞いてみると、「国際社会が決めたから」、「米国がこのように言っている」など他者の考えに依拠した意見が多い。また、国民もメディアが作る流行や風潮に流されて物事を判断する傾向がますます強くなっているように見える。

「グローバル・スタンダード」や「国際常識」「マニュアル本」などで規定されていることに根拠を置いて物事を決めていくという態度は、自分で判断することを止めてしまった、もしくは自らの価値観がない人の思考プロセスである。他者が決めたことに追随していけば良いという発想は、典型的な自律性の放棄である。米国が決めた安全保障政策をほとんど無条件で正しいと受け止めてしまう親米保守派や、市場原理こそ正しいとする経済リベラリスト等が、自ら考え判断する自律思考を放棄した典型である。

また、いわゆる「左翼」系と呼ばれる「憲法九条を守れ」などと言っている自称平和主義者も、それで実際に平和を達成出来るのかどうかを、自ら確かめることをしていない。「憲法九条」の文言を掲げれば平和でいられるのなら、なぜ他の国々や国際機関が同じことをしないのか。

日本では保守も革新も、自分たちの主張が拠って立つ根拠を自分自身で確かめようともせず、自立的な判断基準を見出そうという努力すらしていない。

これは根の深い社会問題であり、現代日本の抱える深刻な課題である。

今年二月にイスラム国に拘束されていた二人の日本人の人質事件が発生した時も、まるで報道統制があるのではと疑いたくなるように、イスラム国の批判に終始し、米国が提唱するテロとの戦いに日本も同調しなくてはならないというステレオタイプの見解ばかりが繰り返された。

およそ、民主主義国家である以上、国民の救出をしないなどと言う選択肢があるはずがない。にもかかわらず真剣に人質を救出するための議

論はついぞ聞かれなかった。国民の救出より、対米協調を優先したと思われぬ。

私が幹事を務める「予備役ブルーリボンの会」では、昨年十一月と今年二月、衆議院議員会館で「シンポジウム 拉致被害者救出と自衛隊」を開催した。

この際、「自衛隊は本当に拉致被害者を奪還する作戦なんて出来るのですか?」「そんなこと可能なのですか?」という質問がされていたが、これも同じように、真剣に物を考えていない質問である。

日本国民が、日本領土内から不当に拉致されている状況を考えれば、国家はあらゆる手段を用いてもその救出に努力を傾けるべきだ。その中に自衛隊を使うという選択肢を最初から削除するというのはおかしい話だ。

もし純粋に軍事面だけを考えて、今ある自衛隊の全兵力を救出作戦に指向すれば、拉致被害者の奪還は不可能ではない。問題なのは、自衛隊が救出作戦をできるかどうかでなく、それによって生じるリスクを政府と国民が許容できるかどうかだ。

軍事的な可能性は、政府が負う政治的リスクの許容度によって決まる。

英国の特殊部隊SASから見れば、米国の特殊部隊の作戦は「とても特殊作戦とはいえない」ほど雑だと言う。しかし、それでも作戦が実行されているのは、米国政府が、その雑な作戦から生じるリスクを許容しているからだ。現状の日本であれば、SASをそのまま保有していたとしても、作戦開始のゴーサインは出せない。リスクを背負う決断がでないからだ。

安全保障と防衛は、日米関係を維持することで担保されるとしている現状の政府の態度では、リスクの責任を負うどころか、そもそも国民の安全に責任を有しているという当事者意識さえ疑わしい。

また、憲法九条の信奉者は、現に日本国民が自国領土内から拉致されている事実があるにもかかわらず、それでも日本は平和だとして、やはり問題を直視することをしない。

結局、北朝鮮やイスラム国の批判に終始し、自己責任までもそれらの国々に転嫁し、責任放棄の事実は考えられないようにしている。このような

状況で、新たな邦人救出などできるはずもない。

軍事作戦遂行が可能かどうかは、それによって生じる犠牲やコスト、そして国際政治上のリスクを政府がどの程度責任を持つと決断するかによって決まる。

政府が責任を許容する度合いが高ければ高いほど、軍事作戦は容易になるし、責任を取れないというのであれば軍事作戦の可能性はなくなる。完全にリスクのない軍事作戦などないからだ。

本来、日本国家は、日本人の生命と財産を保護する義務があるが、そのために国家として一体どこまでやるべきなのか、あらゆる状況を想定して、政府と国民はそれによって生ずるリスクをどこまでとるのか、という議論がまず為されなければならない。国民の安全と安心を確保するためには、政府も国民もリスクに向き合わなくてはならないのだ。

拉致被害者の救出に当たって、日本がどれだけ政治的リスクを負うことができるのかという点が本質的なテーマであるはずなのに、真剣に当事者意識を持って考えようとしな

だ。これはリスクを恐れず挑む心身を作ることになる。

戦いとその結果の責任は総て自分にある。スポーツと違って競技会はないので、何のために戦うのか、戦うべきか戦わざるべきか、どう戦うか、勝つたらどうする、負けたらどうする。これらは総て自ら判断し決断することになる。自律性の養成だ。

そこからさらに発展して、倫理観や社会的責任まで自律的に考え自らの成長を期す。人間の心と身体を二元論的に考えるデカルト的な発想ではなく、心身は一如という考えであるから、身体の成長と精神の成長は不可分なのだ。



いから、「自衛隊にできますか」の様な質問が出てきてしまうのだ。

政府は法令に規定されていること以外はできないとする。特に海外での自衛隊の活動に関しては憲法を理由にできないとする。判断の基準を法に任せ、その法を守って、国民を守らないことがまかり通る。

本気で救出を考えるのなら、法令を見直して実行するのではないのか。憲法を改正して国民を守るべきではないのか。

結局、自律性のない責任逃れの結果、人質救出でも、安全保障政策でも、経済政策でも、自律して大事な問題を決められないのが、現下の日本だ。

日本武道の再興

日本武道の稽古では、まずは、技をかけてもらって、投げられ打たれて受身を取って、と敗れたときの対処から始まる。勝つことばかりを目標にするのではなく、敗れたときにどう処するかを最初に稽古するわけ

の他者のリスクも自己のリスクと同様に考え対処する義務を有する。

このような当たり前のことを忘れ、自己の安全を自己で図る努力もせず、社会から一方的に守ってもらうことばかり要求してその一員としての義務も果さない。

国家は自律しているからこそ主権国家足りうるのであって、自らの安全を他国に任せ、国民の安全より他国との関係や憲法・法令を優先するような現状は、とても国家と呼べないだろう。

内村鑑三が「武道が滅びれば日本は滅ぶ」といったのも、まんざら間違いでなさそうだ。